人間らしいくらしを奪う「社会保障と税の一体改革」と消費税の大増税の中止を求める請願書

20　　年　　月　　日

衆議院議長　殿
参議院議長　殿

紹介議員

●請願趣旨●

東日本大震災と原発事故ですべての生活の糧を奪われた人々は、いまだに人間らしい生活を取り戻せない毎日を送っています。

ところが、政府がすすめようとしている「社会保障と税の一体改革」は、社会保障の財源にするという口実で消費税の大増税を国民に押しつけるものです。

その一方で、医療費の負担増、病院や介護施設からの追い出し、年金の支給開始年齢の繰りのべ、生活保護基準の切り下げとしめつけなどの改悪をすすめるものとなっています。

社会保障の財源は大企業や高額所得者への負担能力に応じた税金と大企業の負担で生みだすべきです。次の項目の実現を求めます。

●請願項目●

1、消費税の増税をやめること。
2、社会保障を改悪する「一体改革」をやめること。
3、社会保障の財源は、大企業・高額所得者の優遇税制を廃止し、適正な課税によって生みだすこと。

氏　　　名	住　　　所

※この署名は、国会に提出する以外に使用しません。

全国生活と健康を守る会連合会
〒160-0022
東京都新宿区新宿5-12-15 KATOビル3F
電話03-3354-7431

あなたのくらしはどうなりますか

政府はこんなことを国民に押しつけようとしています

2010年代半ばまでに消費税率10%に引き上げ

消費税10%になると4人家族で年間16万円の負担増

社会保障のさらなる改悪

「社会保障と税の一体改革」に盛り込まれている改悪案

医療

- 外来で1～3割の窓口負担に定額負担を上のせ
- 70～74歳の窓口負担を1割から2割に増やす
- 国民健康保険税・料の値上げにつながる市町村国保の広域化
- 後期高齢者医療制度を廃止せず差別を温存

介護

- 介護保険のサービスを受ける人を減らし、利用者負担を増やす
- 特別養護老人ホームなどの施設建設を抑制し、病院や施設からの追い出しを強める

子育て

- 保護者と保育所の直接契約や株式会社の参入促進など、保育への公的責任なくす「新システム」を実施

生活保護

- 最低賃金や年金など国民の最低生活の切り下げにつながる保護基準の引き下げ
- 就労指導を強め、早期に保護を打ち切る有期保護や医療費の一部負担を検討

年金

- 支給開始年齢65歳を68～70歳に繰りのべを検討
- 年金をさらに減額することを検討(物価や賃金の下落以上に引き下げ)

税負担を強め、社会保障をいっそう抑制する共通番号制の導入

増税と社会保障改悪

反対署名にご協力ください

国民の命とくらしを守る財源はここから

大企業・高額所得者へのいき過ぎた減税をただし、軍事費を削れば、数兆円から10兆円の財源がうまれます。